

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	3,755,475	3,398,600	7,769,728
経常損益(は損失) (千円)	70,266	91,431	211,420
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	146,385	106,072	254,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,043	94,519	315,875
純資産額 (千円)	3,424,009	3,472,321	3,566,840
総資産額 (千円)	12,178,464	11,310,292	11,788,769
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円)	9.07	6.57	15.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	30.7	30.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	419,270	441,929	706,020
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	143,654	88,425	448,053
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	306,074	323,561	513,556
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,408,693	1,213,505	1,183,564

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.43	0.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第2四半期連結累計期間においては、一部その効果があらわれたものの、第1四半期連結累計期間の損失を補うまでには至らず、営業損失34百万円、経常損失91百万円を計上するに至っておりますが、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が引き続き図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは、当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるように協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きや、業種による回復程度の差異も見受けられました。

このような中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、トータルの視点による生産体制の調整の影響等により受注が軟調に推移致しました。一方、〔精密研磨布事業〕は、ハードディスクドライブの在庫調整が一段落したこと等に伴い受注が回復致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,398百万円（前年同四半期比9.5%減）に、損益面では〔ガラス基板事業〕の操業度低下等の影響を受け、営業損失は34百万円（前年同四半期は85百万円の営業利益）に、経常損失は91百万円（前年同四半期は70百万円の経常利益）となりました。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、生産基盤の海外シフトや海外との競争激化に伴い受注が低迷し、売上高は1,934百万円（前年同四半期比24.7%減）に、セグメント損失は125百万円（前年同四半期セグメント利益は146百万円）となりました。

〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、受注の回復により、売上高は1,360百万円（前年同四半期比25.2%増）に、セグメント利益は158百万円（同412.2%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、売上高は152百万円（前年同四半期比15.8%増）にセグメント損失は77百万円（前年同四半期セグメント損失は110百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて478百万円減少し、11,310百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の減少等から436百万円減少し、3,776百万円に、固定資産は、減価償却費の計上等により41百万円減少し、7,533百万円となりました。

負債は、営業外支払手形の増加の一方、借入金の返済等により383百万円減少し、7,837百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、94百万円減少し、3,472百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は441百万円(前年同四半期は419百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費を計上したこと及び売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88百万円(前年同四半期は143百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は323百万円(前年同四半期は306百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、139百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

1 [事業等のリスク]に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
鈴木 聡	宮城県栗原市	1,308	8.11
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	5.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	510	3.16
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央3丁目3-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	315	1.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	283	1.76
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	240	1.49
野村證券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町2丁目2-2 アーバンネット大手町ビル20階	227	1.41
ユービーエス エーjee シンガポール トーキョー レジデンス (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTAD 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	210	1.30
菅原 真樹	東京都江戸川区	172	1.07
調 麻佐志	東京都武蔵野市	151	0.94
計	-	4,330	26.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,139,100	161,391	-
単元未満株式	普通株式 3,270	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,391	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,564	1,223,505
受取手形及び売掛金	1,215,107	1,723,297
商品及び製品	161,646	121,963
仕掛品	225,493	248,568
原材料及び貯蔵品	217,476	187,682
繰延税金資産	197,713	199,859
その他	60,487	71,983
貸倒引当金	446	353
流動資産合計	4,213,044	3,776,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,206,213	2,153,972
機械装置及び運搬具(純額)	1,356,264	1,311,540
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	109,787	140,837
有形固定資産合計	7,130,570	7,064,656
無形固定資産	79,484	77,734
投資その他の資産	2,365,670	2,391,394
固定資産合計	7,575,725	7,533,786
資産合計	11,788,769	11,310,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,555	411,281
短期借入金	4,432,318	4,316,776
1年内返済予定の長期借入金	337,998	274,480
未払金	576,360	555,599
未払法人税等	30,582	47,135
営業外支払手形	34,018	132,926
その他	195,166	166,228
流動負債合計	6,141,998	5,904,427
固定負債		
長期借入金	1,732,337	1,606,710
繰延税金負債	50,897	57,129
退職給付引当金	110,837	100,077
役員退職慰労引当金	101,002	102,317
その他	84,855	67,309
固定負債合計	2,079,930	1,933,544
負債合計	8,221,928	7,837,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	7,748,992	7,855,064
自己株式	411	411
株主資本合計	3,472,324	3,366,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,516	106,070
その他の包括利益累計額合計	94,516	106,070
純資産合計	3,566,840	3,472,321
負債純資産合計	11,788,769	11,310,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	3,755,475	3,398,600
売上原価	3,072,048	2,845,043
売上総利益	683,427	553,557
販売費及び一般管理費	597,562	587,939
営業利益又は営業損失()	85,864	34,382
営業外収益		
受取利息	827	772
不動産賃貸料	3,567	6,863
補助金収入	55,812	18,419
その他	16,605	6,777
営業外収益合計	76,813	32,833
営業外費用		
支払利息	83,455	78,226
その他	8,956	11,656
営業外費用合計	92,411	89,882
経常利益又は経常損失()	70,266	91,431
特別利益		
固定資産売却益	17,163	14,486
役員退職慰労引当金戻入額	74,036	-
特別利益合計	91,200	14,486
特別損失		
固定資産売却損	403	-
固定資産除却損	727	449
特別損失合計	1,131	449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	160,335	77,394
法人税、住民税及び事業税	7,435	31,002
法人税等調整額	6,514	2,324
法人税等合計	13,950	28,677
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	146,385	106,072
四半期純利益又は四半期純損失()	146,385	106,072

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	146,385	106,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,658	11,553
その他の包括利益合計	26,658	11,553
四半期包括利益	173,043	94,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,043	94,519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	160,335	77,394
減価償却費	305,564	274,861
貸倒引当金の増減額(は減少)	514	93
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,348	10,759
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	407,686	1,315
受取利息及び受取配当金	878	801
支払利息	83,455	78,226
為替差損益(は益)	2	0
有形固定資産売却損益(は益)	16,760	14,486
固定資産除却損	727	449
補助金収入	55,812	18,419
売上債権の増減額(は増加)	47,944	433,810
たな卸資産の増減額(は増加)	56,682	46,402
仕入債務の増減額(は減少)	24,822	124,273
未払又は未収消費税等の増減額	3,774	36,459
その他の資産の増減額(は増加)	7,222	14,350
その他の負債の増減額(は減少)	332,015	28,949
その他	1,029	1,044
小計	489,013	508,034
利息及び配当金の受取額	898	821
利息の支払額	83,260	81,092
補助金の受取額	55,812	18,419
法人税等の支払額	43,250	14,504
法人税等の還付額	56	10,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,270	441,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118,613	91,994
有形固定資産の売却による収入	17,441	14,486
投資有価証券の取得による支出	543	20,830
投資事業組合からの分配による収入	12,000	8,600
貸付金の回収による収入	573	149
その他	54,513	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,654	88,425

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	111,552	115,542
長期借入金の返済による支出	177,183	189,145
リース債務の返済による支出	2,596	4,789
割賦債務の返済による支出	14,742	14,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,074	323,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,455	29,940
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,149	1,183,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,408,693	1,213,505

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	130,000千円	140,000千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	100,314千円	100,314千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
運搬費	87,504千円	73,888千円
給料	112,148	141,279
研究開発費	122,625	93,554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,418,693千円	1,223,505千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	1,408,693	1,213,505

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,567,736	1,067,710	3,635,447	120,028	3,755,475	-	3,755,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,025	19,025	11,932	30,958	30,958	-
計	2,567,736	1,086,736	3,654,473	131,961	3,786,434	30,958	3,755,475
セグメント利益又は損 失()	146,666	30,862	177,529	110,834	66,695	19,169	85,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額19,169千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,934,637	1,322,961	3,257,598	141,002	3,398,600	-	3,398,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	37,945	37,945	11,769	49,714	49,714	-
計	1,934,637	1,360,906	3,295,543	152,771	3,448,315	49,714	3,398,600
セグメント利益又は損 失()	125,890	158,077	32,187	77,198	45,010	10,628	34,382

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額10,628千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	9円07銭	6円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	146,385	106,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	146,385	106,072
普通株式の期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社倉元製作所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。